

津山市の平成26年度決算の概要

1. 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の平成26年度決算では、歳入総額は国庫支出金、市債及び繰入金の増などにより前年度より17億12百万円増の539億7百万円、歳出総額は民生費（臨時福祉給付金等）、衛生費（陽子線治療センター貸付金等）、教育費（小中学校施設耐震化事業等）の増などにより前年度より19億9千万円増の523億87百万円となりました。

歳入歳出差引額15億2千万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は13億79百万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
26年度	53,907	52,387	1,520	141	1,379	900
25年度	52,195	50,398	1,797	354	1,443	1,000
対前年度比較	1,712	1,989	277	213	64	100
増減率(%)	3.3	4.0	15.4	60.1	4.5	10.0

2. 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位：千円)

会計	歳入	歳出	差引額
一般会計	53,907,450	52,387,400	
磯野記念奨学金特別会計	6,857	1,440	
公共用地取得事業特別会計	824,701	824,701	
奨学金特別会計	6,673	6,468	
土地開発公社清算事業特別会計	858,620	858,620	
計	55,604,301	54,078,629	
普通会計間の繰入繰出調整	1,236,603	1,236,603	
普通会計間の収入支出調整	824,701	824,701	
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	231,028	231,028	
普通会計(純計後)	53,311,969	51,786,297	1,525,672

(1) 決算収支の状況

普通会計の平成26年度決算では、歳入総額は前年度より92億7百万円減の533億12百万円、歳出総額は前年度より89億28百万円減の517億86百万円となりました。これは、前年度においては土地開発公社清算に伴う金融機関への代位弁済(113億54百万円)という特殊要因があったことによるものです。

歳入歳出差引額15億26百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は13億79百万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
26年度	53,312	51,786	1,526	147	1,379	900
25年度	62,519	60,714	1,805	362	1,443	1,000
対前年度比較	9,207	8,928	279	215	64	100
増減率(%)	14.7	14.7	15.5	59.3	4.5	10.0

(2) 決算の特徴

歳入

【市税】

市税は、前年度より56百万円増の130億49百万円となりました。これは法人市民税、市たばこ税が減となりましたが、個人市民税や固定資産税が増となったことによるものです。なお、徴収率は94.9%と前年度より0.7%上昇しております。

【地方消費税交付金】

地方消費税交付金は、前年度より2億7百万円増の12億2百万円となりました。これは消費税率及び地方消費税率の改正によるものです。なお、消費税率引上げに伴う増収分は、1億9,822万2千円となっています。

【地方交付税】

地方交付税は、前年度より1億30百万円減の127億17百万円となりました。これは普通交付税が地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加したことなどから前年度より1億3百万円の減となったことなどによるものです。

なお普通交付税と臨時財政対策債の合計額では、前年度より1億98百万円の減となっています。

【国庫支出金】

国庫支出金は、前年度より4億29百万円増の77億25百万円となりました。これは小中学校耐震化事業に充てた学校施設改善交付金が4億25百万円の増となったことや、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金が3億98百万円の増となったことなどによるものです。

【寄付金】

寄付金は、ふるさと納税額の増などから前年度より44百万円の増の60百万円となりました。

【繰入金】

繰入金は、前年度より8億48百万円増の15億61百万円となりました。これは財政調整基金繰入金が5億9千万円の増となったことや、津山圏域資源循環施設組合の新クリーンセンター建設事業負担金に充てた都市基盤整備事業基金繰入金が3億10百万円の増となったことなどによるものです。

【市債】

市債は、前年度より105億76百万円減の91億59百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債の皆減(113億5千万円)などによるものです。

歳出

【人件費】

人件費は、前年度より1億96百万円減の71億68百万円となりました。これは退職者数の減少などにより退職手当が減となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は、前年度より4億6百万円増の99億95百万円となりました。これは臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増などによるものです。

【公債費】

公債費は、前年度より45百万円増の58億88百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債償還額の増などによるものです。

【物件費】

物件費は、消費税率引き上げの影響などから前年度より5億23百万円増の51億81百万円となりました。

【補助費等】

補助費等は、前年度より110億82百万円減の44億27百万円となりました。これは土地開発公社借入金の代位弁済額の皆減などによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、前年度より13億48百万円増の107億26百万円となりました。これは小中学校耐震化事業や津山駅前周辺整備事業の増などによるものです。

【積立金】

積立金は、前年度より5億58百万円減の14億73百万円となりました。これは財政調整基金や第三セクター等改革推進債償還基金への積立額が減となったことなどによるものです。

【投資及び出資金・貸付金】

投資及び出資金・貸付金は、前年度より5億16百万円増の7億15百万円となりました。これは津山慈風会陽子線治療センターへの地域総合整備資金貸付金の皆増などによるものです。

(3) 基金の状況

基金残高は、前年度より10億26百万円増の115億40百万円となりました。これは財政調整基金や第三セクター等改革推進債償還基金の増加などによるものです。

【基金残高】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	増減額	増減率(%)
財政調整基金	5,010	3,945	1,065	27.0
減債基金	451	369	82	22.3
第三セクター等改革 推進債償還基金	960	545	415	76.3
その他特定目的基金	5,119	5,655	536	9.5
合 計	11,540	10,514	1,026	8.8

定額運用基金	1,088	1,088	0	-
--------	-------	-------	---	---

(4) 債務の状況

債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、建設事業分の減などにより前年度より3億25百万円減の66億15百万円となっています。

【債務負担行為】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	増減額	増減率(%)
限 度 額	19,342	22,545	3,203	14.2
支 出 予 定 額	6,615	6,940	325	4.7

市 債

市債残高は、前年度より38億34百万円増の733億45百万円となりました。これは小中学校耐震化事業などで借り入れた合併特例債や全国防災事業債の増などによるものです。

【市債残高】

(単位：百万円)

平成25年度末	発行額	元金償還額	平成26年度末	増減額	増減率(%)
69,510	9,159	5,324	73,345	3,834	5.5

上記のうち第三セクター等改革推進債残高(再掲)

(単位：百万円)

平成25年度末	発行額	元金償還額	平成26年度末	増減額	増減率(%)
11,161	-	378	10,783	378	3.4

(5) 主要財政指数の状況

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

	平成26年度	平成25年度	比較
実質公債費比率	13.2 (12.3)	14.0 (14.0)	0.8 (1.7)
将来負担比率	145.1	141.9	+3.2
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率は直近3か年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

平成26年度の実質公債費比率は、市債の元利償還金に対する地方交付税措置額の割合が増えたことなどから13.2%と前年度の14.0%から0.8%改善しています。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置づけられます。

平成26年度の将来負担比率は、地方債残高の増加などから145.1%と前年度の141.9%から3.2%上昇しています。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得

なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

その他の財政指標

	平成26年度	平成25年度	比較
財政力指数	0.537 (0.538)	0.538 (0.542)	0.001
経常収支比率	91.5%	90.3%	+1.2%
義務的経費比率	44.5%	37.5%	+7.0%

財政力指数は直近3か年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

平成26年度の比率は、0.537と前年度より0.001低下しています。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費(人件費や公債費など)に充当された一般財源の経常的な収入(市税や普通交付税など)に対する割合を示した比率で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているものとされます。

平成26年度の経常収支比率は、物件費等の経常経費の増加などから91.5%と前年度より1.2%上昇しています。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合を示した比率で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているものとされます。

平成26年度の義務的経費比率は、44.5%と前年度より7.0%上昇していますが、これは前年度において歳出規模を増大させていた土地開発公社清算という特殊要因がなくなったことによるものです。

普通会計決算の概要

平成27年9月30日

1 決算収支の状況

うち財政調整基金積立へ
900,000千円

(単位:千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C (形式収 支)	翌年度へ の 繰越財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収 支 F	積立金・繰 上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度収 支 F + G - H
26年度	53,311,969	51,786,297	1,525,672	146,943	1,378,729	64,521	824,458	760,000	63
増減額	9,206,516	8,927,542	278,974	214,453	64,521	82,728	384,922	590,000	1,057,650
増減率	-14.7%	-14.7%	-15.5%	-59.3%	-4.5%	-454.4%	-31.8%	347.1%	-100.0%
25年度	62,518,485	60,713,839	1,804,646	361,396	1,443,250	18,207	1,209,380	170,000	1,057,587

平成26年度の歳出決算規模は、517億86百万円と対前年度で89億28百万円の大幅減となった。これは、前年度においては土地開発公社清算に伴う金融機関への代位弁済(113億54百万円)という特殊要因があったことによるもので、これを除いた通常ベースの決算規模では対前年度24億26百万円の増となっている。

2 基金の状況(積立基金)

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率(%)	
財政調整基金	5,009,981	3,945,523	1,064,458	27.0	
減債基金	450,887	368,632	82,255	22.3	
その他特定目的基金	6,078,642	6,199,385	120,743	1.9	
主 な も の	都市基盤整備事業基金	753,440	1,128,856	375,416	33.3
	地域福祉基金	260,612	291,528	30,916	10.6
	人づくり基金	194,007	195,309	1,302	0.7
	エコプラザ基金	203,688	203,479	209	0.1
	農業振興事業基金	30,582	76,024	45,442	59.8
	地域づくり基金	3,456,955	3,403,607	53,348	1.6
	地域振興基金	0	177,229	177,229	皆減
	三セク償還基金	960,259	544,702	415,557	76.3
合 計	11,539,510	10,513,540	1,025,970	9.8	

平成26年度末の基金残高は、115億40百万円と対前年度末で10億26百万円の増となった。これは、財政調整基金が平成25年度決算剰余金処分として10億円を積立てたことなどから10億64百万円の増となったこと、第三セクター等改革推進償還基金が津山産業・流通センター分譲収入積立てにより4億16百万円の増となったことなどによる。

なお、地域振興基金については平成26年度末をもって廃止し、残額については目的に応じて減債基金、地域づくり基金への積立てを行った。

3 債務の状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率(%)
債務負担行為額	6,615,207	6,940,499	325,292	4.7
地方債残高	73,344,786	69,510,431	3,834,355	5.5

平成26年度末の債務負担行為額(平成27年度以降の支出予定額)は、建設事業分の減などにより対前年度末で3億25百万円減の66億15百万円となった。

平成26年度末の地方債残高は、合併特例債の16億82百万円増、全国防災事業債(学校施設耐震化事業)の13億65百万円増、臨時財政対策債の11億円増などから対前年度末で38億34百万円の増となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入全体では、対前年度92億7百万円(14.7%)の減額決算となった。

・地方税(市税)は5.6百万円の増(固定資産税+9.3百万円、個人市民税+5千万円、法人市民税 5.7百万円、市たばこ税 4.5百万円等)

・地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は2億2.4百万円の減(地方交付税 1億3千万円、臨時財政対策債 9.4百万円)

・国庫支出金は4億2.9百万円の増(地域の元気臨時交付金 7億8.8百万円、学校施設環境改善交付金+4億2.5百万円、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金+3億9.8百万円等)

・繰入金は8億4.8百万円の増(財政調整基金繰入金+5億9千万円等)、

・地方債は10.5億7.6百万円の減(第三セクター等改革推進債 11.3億5千万円等)

・市税等自主財源は9億2百万円の増(市税+5.6百万円、繰入金+8億4.8百万円、財産収入 1億6.9百万円等)、自主財源比率34.3%

・経常一般財源(臨時財政対策債含む)は4百万円増(市税5.6百万円、地方消費税交付金+2億7百万円、地方交付税・臨時財政対策債 2億2.4百万円、自動車取得税交付金 7.3百万円等)、経常一般財源比率52.8%

(2) 歳入の費目別状況

(単位:千円)

区 分	26		25		比 較 A - B	伸 び 率 A/B-1(%)	構 成 比 (%)		比 較 26-25(%)	
	決 算 額	A	決 算 額	A			26	25		
1 地 方 税	13,049,249		12,993,248		56,001	0.4	24.5	20.8	3.7	
2 地 方 譲 与 税	474,386		498,927		24,541	4.9	0.9	0.8	0.1	
3 利 子 割 交 付 金	28,594		30,824		2,230	7.2	0.1	0.0	0.1	
4 配 当 割 交 付 金	119,821		54,625		65,196	119.4	0.2	0.1	0.1	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,578		76,260		12,682	16.6	0.1	0.1	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,292		995,389		206,903	20.8	2.3	1.6	0.7	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,612		11,285		2,673	23.7	0.0	0.0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,104		123,144		73,040	59.3	0.1	0.2	0.1	
9 地 方 特 例 交 付 金 等	44,205		45,594		1,389	3.0	0.1	0.1	0.0	
10 地 方 交 付 税	12,717,109		12,846,984		129,875	1.0	23.9	20.5	3.4	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,158		19,911		2,753	13.8	0.0	0.0	0.0	
小 計	27,775,108		27,696,191		78,917	0.3	52.1	44.3	7.8	
12 分 担 金 ・ 負 担 金	985,962		967,029		18,933	2.0	1.8	1.5	0.3	
13 使 用 料	457,109		468,682		11,573	2.5	0.9	0.7	0.2	
14 手 数 料	325,222		350,953		25,731	7.3	0.6	0.6	0.0	
15 国 庫 支 出 金	7,725,474		7,296,663		428,811	5.9	14.5	11.7	2.8	
16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,645		6,912		267	3.9	0.0	0.0	0.0	
17 県 支 出 金	3,432,911		3,416,476		16,435	0.5	6.4	5.5	0.9	
18 財 産 収 入	525,172		694,242		169,070	24.4	1.0	1.1	0.1	
19 寄 附 金	60,336		16,012		44,324	276.8	0.1	0.0	0.1	
20 繰 入 金	1,561,118		712,804		848,314	119.0	2.9	1.1	1.8	
21 繰 越 金	804,646		638,028		166,618	26.1	1.5	1.0	0.5	
22 諸 収 入	493,386		519,613		26,227	5.0	0.9	0.8	0.1	
23 地 方 債	9,158,880		19,734,880		10,576,000	53.6	17.2	31.6	14.4	
小 計	25,536,861		34,822,294		9,285,433	26.7	47.9	55.7	7.8	
合 計	53,311,969		62,518,485		9,206,516	14.7	100.0	100.0	0.0	
内 訳	一 般 財 源 等	32,276,674		33,034,986		758,312	2.3	60.5	52.8	7.7
	特 定 財 源	21,035,295		29,483,499		8,448,204	28.7	39.5	47.2	7.7
内 訳	自 主 財 源	18,262,200		17,360,611		901,589	5.2	34.3	27.8	6.5
	依 存 財 源	35,049,769		45,157,874		10,108,105	22.4	65.7	72.2	6.5
経 常 一 般 財 源	26,080,997		25,982,502		98,495	0.4	48.9	41.6	7.3	
経 常 一 般 財 源 (臨 時 財 政 策 債 含)	28,148,677		28,144,482		4,195	0.0	52.8	45.0	7.8	

(注2) 一般財源等 …… 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 16及び特定財源のうち一般財源等振替分

自主財源 …… 1, 12, 13, 14, 18, 19, 20, 21, 22

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出全体では、対前年度89億28百万円(14.7%)の減額決算となった。

義務的経費は2億55百万円の増

- ・人件費は1億96百万円の減(職員給与費+61百万円、退職手当 3億1千万円等)
- ・扶助費は4億6百万円の増(臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金+3億57百万円等)
- ・公債費は45百万円の増(第三セクター等改革推進償還金+2億23百万円、その他 1億78百万円)

消費的経費は106億5百万円の減

- ・物件費は5億23百万円の増(給食センター運営+1億9百万円、ときわ園解体+67千円、その他消費税率引上げの影響等3億47千円)
- ・補助費等は110億82百万円の減(土地開発公社借入金代位弁済 113億54百万円、津山圏域資源循環施設組合負担金+3億12百万円等)

投資的経費は13億11百万円の増

- ・普通建設事業費は13億48百万円の増(小中学校施設耐震化等整備事業+13億41百万円、津山駅周辺整備事業(北口広場整備)+2億23百万円、津山東公民館整備事業 1億88百万円)

その他経費

- ・積立金は5億58百万円の減(財政調整基金積立金 3億85百万円、第三セクター等改革推進償還基金 1億29百万円等)
- ・投出資・貸付金は5億16百万円の増(地域総合整備資金貸付金+5億5千万円等)
- ・繰出金は1億54百万円の増(国民健康保険特別会計繰出金+91百万円、介護保険特別会計繰出金+69百万円等)

(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減	伸率(%)	構成比(%)			経常収支比率(%)			
	26年度	25年度			26	25	比較	26	25	比較	
義務的経費	人件費	7,167,819	7,364,080	196,261	2.7	13.8	12.1	1.7	22.1	22.0	0.1
	扶助費	9,995,488	9,589,294	406,194	4.2	19.3	15.8	3.5	9.8	9.8	0.0
	公債費	5,888,158	5,843,253	44,905	0.8	11.4	9.6	1.8	20.6	20.3	0.3
	小計	23,051,465	22,796,627	254,838	1.1	44.5	37.5	7.0	52.5	52.1	0.4
消費的経費	物件費	5,181,487	4,658,799	522,688	11.2	10.0	7.7	2.3	11.6	10.9	0.7
	維持補修費	286,025	331,774	45,749	13.8	0.6	0.5	0.1	0.7	0.8	0.1
	補助費等	4,427,486	15,509,496	11,082,010	71.5	8.5	25.5	17.0	9.3	9.5	0.2
	小計	9,894,998	20,500,069	10,605,071	51.7	19.1	33.8	14.7	21.6	21.2	0.4
投資的経費	普通建設	10,725,989	9,378,320	1,347,669	14.4	20.7	15.4	5.3			
	災害復旧	70,752	107,794	37,042	34.4	0.1	0.2	0.1			
	失業対策										
	小計	10,796,741	9,486,114	1,310,627	13.8	20.8	15.6	5.2			
その他経費	積立金	1,472,901	2,031,216	558,315	27.5	2.8	3.3	0.5			
	投出資・貸付	715,414	199,263	516,151	259.0	1.4	0.3	1.1			
	繰出金	5,854,778	5,700,550	154,228	2.7	11.3	9.4	1.9	17.3	17.1	0.2
	前年繰上充用										
合計	51,786,297	60,713,839	8,927,542	14.7	100.0	100.0	-	91.5	90.3	1.2	

経常収支比率

(3) 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増減	伸率 (%)	構 成 比(%)		
	26年度	25年度			26	25	比較
議 会 費	401,544	381,105	20,439	5.4	0.8	0.6	0.2
総 務 費	4,599,975	5,569,125	969,150	17.4	8.9	9.2	0.3
民 生 費	16,357,220	15,499,245	857,975	5.5	31.6	25.5	6.1
衛 生 費	4,875,162	3,982,571	892,591	22.4	9.4	6.6	2.8
労 働 費	218,694	251,809	33,115	13.2	0.4	0.4	0.0
農林水産業費	2,064,826	1,718,737	346,089	20.1	4.0	2.8	1.2
商 工 費	761,188	787,628	26,440	3.4	1.5	1.3	0.2
土 木 費	5,487,610	16,730,740	11,243,130	67.2	10.6	27.6	17.0
消 防 費	1,730,957	1,931,237	200,280	10.4	3.3	3.2	0.1
教 育 費	9,328,680	7,909,058	1,419,622	17.9	18.0	13.0	5.0
災 害 復 旧 費	70,752	107,794	37,042	34.4	0.1	0.2	0.1
公 債 費	5,889,689	5,844,790	44,899	0.8	11.4	9.6	1.8
合 計	51,786,297	60,713,839	8,927,542	14.7	100.0	100.0	-

6 増減の著しい主な歳出(主要事業)の状況

(1) 普通建設事業

・小中学校施設耐震化等整備事業	+ 1,340,890千円	(3,139,185 4,480,075)
・津山駅周辺整備事業	+ 222,598千円	(133,852 356,450)
・草加部学校食育センター整備事業	+ 328,608千円	(695,319 1,023,927)
・都市計画道路総社川崎線改良工事	+ 224,784千円	(397,572 622,356)
・サッカー場人工芝生化事業	+ 149,859千円	(0 149,859)
・津山東公民館整備事業	187,730千円	(187,730 0)
・戸島学校食育センター改修事業	161,168千円	(161,168 0)

(2) その他

人件費

・職員給与費	+ 61,014千円	(4,243,234 4,304,248)
職員数 16人(770人 754人)、+ 国家公務員に準じた給与削減の復元(8.2%)及び給与改定(0.32%)等		
・退職手当	309,979千円	(1,017,774 707,795)
退職者数 8人(45人 37人)		

扶助費

・臨時福祉給付金	+ 232,600千円	(0 232,600)
・子育て世帯臨時特例給付金	+ 124,260千円	(0 124,260)

補助費等

・土地開発公社借入金代位弁済	11,353,940千円	(11,353,940 0)
・津山圏域資源循環施設組合負担金	+ 311,744千円	(264,203 575,947)

投出資・貸付金

・地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付金	+ 550,000千円	(0 550,000)
----------------------	-------------	-------------

繰出金

・国民健康保険特別会計繰出金	+ 90,515千円	(737,315 827,830)
・介護保険特別会計繰出金	+ 69,313千円	(1,310,755 1,380,068)

平成26年度社会保障関係費の決算状況

(単位:千円)

款	項	平成25年度		平成26年度						
		決算額	一般財源	決算額	特定財源					一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一財振替分	
民生費		15,499,245	7,206,329	16,357,220	5,037,686	2,362,646	468,098	926,825	18,176	7,543,789
	社会福祉費	3,372,785	1,385,823	3,890,449	1,409,568	951,867	0	35,628	2,136	1,491,250
	老人福祉費	3,965,620	3,060,692	4,090,874	8,392	386,509	345,500	76,442		3,274,031
	児童福祉費	6,390,937	2,276,365	6,715,679	2,425,849	981,315	122,598	804,435	10,399	2,371,083
	生活保護費	1,769,287	483,115	1,659,902	1,193,877	42,699	0	10,320	5,641	407,365
	災害救助費	616	334	316		256				60
衛生費		1,591,340	1,331,025	2,162,127	28,437	95,788	580,200	82,762	521	1,374,419
	保健衛生費	1,591,340	1,331,025	2,162,127	28,437	95,788	580,200	82,762	521	1,374,419
教育費		105,928	101,625	105,532	4,802	0	0	0	0	100,730
	準要保護費 就学援助費 など	105,928	101,625	105,532	4,802	0	0	0	0	100,730
社会保障関係費合計		17,196,513	8,638,979	18,624,879	5,070,925	2,458,434	1,048,298	1,009,587	18,697	9,018,938
職員給与関係費		1,000,327	916,909	1,052,261	11,680	0	0	72,476		968,105
社会保障関係費合計 (職員給与費除く)		16,196,186	7,722,070	17,572,618	5,059,245	2,458,434	1,048,298	937,111	18,697	8,050,833

H26-H25 増減比較		一般財源の主な増加理由		
決算額	一般財源			
857,975	337,460			
517,664	105,427	<H25> ・障害者自立支援給付費 ・国民健康保険特別会計繰出金 ・障害者福祉センター設備等更新	<H26> 442,546 405,724 0	<増減> + 37,089 + 49,725 + 6,046
125,254	213,339	・介護保険特別会計繰出金 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 ・老人福祉センター運営補助金 ・勝田郡老人福祉施設組合負担金 ・ときわ園建設事業	1,310,755 1,310,879 9,079 21,103 53,927	1,376,827 1,341,920 14,860 35,509 139,254
324,742	94,718	・児童手当費 ・児童扶養手当費 ・障害児福祉サービス費 ・保育所移転建設事業 ・公立保育所運営費 ・私立保育所運営費 ・特別保育事業(障害児) ・民間保育園施設整備事業 ・保育所移転建設事業 ・アレルギー食等対応補助事業 ・食育活動補助事業	280,204 379,887 15,943 0 433,448 487,201 28,749 0 0 0 0	275,169 364,588 19,912 7,325 441,981 523,021 35,076 44,521 4,456 24,538 2,300
109,385	75,750	・扶助費	352,115	313,364
300	274			
570,787	43,394			
570,787	43,394	・こども医療費 ・予防接種事業 ・予防接種事業(風疹ワクチン)	251,594 215,710 0	264,447 235,840 130
396	895			
396	895			
1,428,366	379,959			
51,934	51,196			
1,376,432	328,763	・自然増によるもの ・市独自施策による新規拡充分	+ 141,258 + 187,505	

地方消費税 交付金決算額	995,389	1,202,292	従前分 1,004,070 (対25: +8,681) 増税分 198,222 (対25: 皆増)
-----------------	---------	-----------	--

206,903	地方消費税増収額 198,222	社会保障関係費増加額 < 328,763
---------	---------------------	-------------------------